

米大学の学生運動弾圧計画

キャリー・ザレンバ著、脇浜義明訳、田中一弘補訳 Mondoweiss, 2024年9月3日 *脚注は訳注

彼らの計画

米国内の大学は、キャンパス内で昨春のようなパレスチナ支援抗議活動が再び起きないように、学生に対する方針を変え、構内風景さえも改造した。その結果、広範囲にわたる自由な言論の取り締まりと、大学教育の軍隊化が強化された。

米国内の大学管理者はキャンパスの無期限非常事態を宣言した。今秋学期、親パレスチナ学生運動の鎮圧に向けた方策を次々と発表し、その方策にそって、学則はもとよりキャンパスの形まで作り変えたのだ。

各大学の方策には共通項がある；軍隊式学校運営、警官の構内配置、学生の犯罪者扱い、権力的管理強化である。どこでこういう方策が作られ、どうしてどこの大学でも同じなのか？ 答えは、それらが、理事会、シオニスト支持団体、連邦政府機関の暗黙の承認と支援のもとで、「危機管理」コンサルティング会社によって作られたという事実である。彼らは安全性という言葉を使って、教育の支配と治安強化という本当のロジックを隠ぺいしている。

この夏休みの間、大学は前述したコンサルタントと相談し、時を惜しんで学生運動取り締まりの準備をした。オーバーリン大学の副学長は「学園紛争指針：学生抗議と危機的事象への対処」と称するウェビナーの中で、「学生がいらない今の間、彼らを取り締まる方策を強化するチャンスだ」と書いている。

「危機管理」コンサルティング産業の内幕

元軍人、警官、大学公安部職員が運営する「危機管理」コンサルタントは、国家機関、学外の政党関係者、シオニスト・ロビーから成るもっと大きい全国的抑圧ネットワークの一つの重要な結節点 (node) である。彼らは学生の政治的異議申し立てを犯罪行為とするように懸命である。危機管理に含まれるのは財務及び非財務リスク、法規制遵守からキャンパスの安全まですべてである。機関投資家は、予測どおりの利益が安全に配当されることを願って、知的高潔性よりも財務安定と大学の評判を最優先する厳しい危機管理政策を採用することを、大学に要求する。

学生インテリゲンダのとき、親パレスチナ学生活動家は大学出資者などの関係者から表現の許容範囲を制限してもよいほどの大きな危機と見られた。

この夏休みの間、危機管理コンサルティング産業は学生の抗議運動への対策に集中したワークショップを何回か開催した。7月には、450人以上の「キャンパスを守る専門家」がアトランタで第11回キャンパス安全会議に集まった。「現在の学園紛争は非常に対処するのが困難で、おそらく2024~2025学年度いっぱいには続くだろうから、今年のキャンパス安全会議は学生抗議活動に関する問題を集中的に取り上げる」とした。会議を指導する諮問委員会には現役警官や元警官、例えば「イスラエルで治安戦略と戦術を学習してきた」と自慢するポビー・ブラッシャーなどがいた。今年のキャンパス安全会議のハイライトは監視技術製品の実演、机上訓練、「スタッフ武装化：警備強化か責任を問われるマイナス策か」と題するセッションであった。

ブルームーン・コンサルティング・グループは数十の大学にサービスを売っている会社である。ブルームーンは最近コロラド州ブレッケンリッジで「危機におけるリーダーシップの後退」というテーマで学園紛争に関するワークショップを開き、参加者にメディアへの広報活動や抗議活動管理の政策と計画などで訓練を施した。このような会議やワークショップはワークショップと一種の武器博覧会の中間のようなもので、最新式の取り締まり装置を紹介すると同時に、学園抗議の処理に関して実に洗練されたメディア戦略をも提供する。

最近、名目的にはユダヤ人学生保護を唄っているヒレル財団と不安のない地域ネットワーク (SCN) が、50の大学を対象にした治安運動である「我々の大学を安全にする作戦」を開始した。この夏、SCNは大都市警察署長協会との共催で円卓会議を開いた。そこには92の大学の公安職員、FBIの代表、警察関係指導者、ユダヤ人治安専門家の面々が出席していた。彼らの議論の結果、10項目のセキュリティに関する勧告が生まれた。例えば、キャンパス内でのテント設営の禁止、非常事態計画の実行、警察との連携強化などで、それらこの数週間で全国の大学で実行されている。

キャンパス・ライフの全国的変化

こういうワークショップや研修会があったから、米国の大学が最近発表した紛争対策がどこでも同じなのである。ポモナ・カレッジのようなリベラルアーツ（教養学単科）大学からカリフォルニア州立大学群のような大きな公立総合大学まで、各大学は秋学期が近づくにつれて相次いで学生抗議活動を取り締まる新方針を採用した。構内占拠テントの禁止、仮設工作物の禁止、拡声器使用禁止、チョーク画や文字の禁止、立て看板の禁止、ビラまき行為の禁止、屋外表示装置の設置の禁止、集会用の椅子やテーブルの設置禁止などが新方針の一部で、すべて政治的表現を抑圧するものである。これらの大々的対策は彼らが「抜け穴」と見るものを塞ぎ、先制的に政治的行動の発生を抑えようとするものだ。サウスフロリダ大学が「学生活動、看板、公共スペースの利用」に関する方針を修正したこともこの動きの一例で、「大学はすべての学生活動に時間的、場所的、様態的制限を決定して実行する権利を留保する」と主張した。

最近更新された学則は学生がイベントを開く許可を得るうえで大きな官僚的障害となっている。中には学生の自主的活動を支配しようとする大学もある。カーネギー・メロン大学は「表現活動登録」制度を更新して、大学が規定する表現の自由ポリシーから外れる表現活動をすべて「非登録活動とみなす」とした。「学生のイベントを止めて解散させるのがキャンパス・ライフの安全となるかどうか、イベント指導者に内容を見直させる指導をするのが良いのかどうか」を大学が決定するとしたのだ。このような学生の表現活動への主観的判断のために、例えば米大学で慣例のグreek・ライフ（Greek Life）のイベントは何の審査もなく許可されるが、「パレスチナにおける正義のための学生」グループは大学当局から懲罰的扱いを受けるのだ。

一方、大学の政治的・物理的利益に協調する学生に対しては、特権的地位を付与するするポリシーを巧みに作り出す。ニューヨーク大学（NYU）は「学生の行為に関するガイダンスと期待」を更新し、NYUの「無差別・反ハラスメント・ポリシー」（NDAH）の中に反ユダヤ主義と反シオニズムを一体化した概念を入れて成文化した。つまり、NYUではシオニズムを1964年の公民権法の第6条の「保護されるべきクラス」に入れたのである。ユダヤ人を差別・虐待する言動はNDAHに反する行為であるのは当然だが、シオニズム批判までもNDAH違反として罰するのである。「パレスチナにおける正義のためのNYU教授」グループは「更新ガイダンスは、人種または民族アイデンティティを掲げる民族主義的政治運動（ヒンズー教至上主義民族主義やキリスト教原理主義民族主義等々）の狂信者も、必然的に公民権法で保護される資格を与えることになる」と皮肉った。いずれにせよ、ガイダンス更新によって、大学当局の学生の政治的言説を取り締まる役割がいつそう強化された。それは、大学当局の大学内政治支配を強化したばかりでなく、学生の異議申し立てや批判的意見をハラスメントや差別発言と同じとしてしまうのである。

今春学生インテリファード弾圧のために2900万ドルも使ったカリフォルニア大学は、学生が顔写真を取られないように覆面をしたりマスクで顔を隠すので、「身元を隠すためのマスク着用」の禁止を発表し、職員が尋ねたら身元を明らかにせよという命令を出した。新種の新型コロナウイルス感染症がカリフォルニアで流行しているのに、ドレイク学長はマスク着用禁止を「言論の自由とキャンパス・コミュニティの安全を守る必要との間の微妙だが大切なバランスを保つうえで重要だ」と言った。しかし、ドレイク学長の言う安全の概念は公衆衛生を考慮したものでなく、学校警察にコンプライアンス基準を選択的に正当化する大幅な権限を与えて、かえって大学コミュニティを危険にするものだ。大学の新規制は、免疫力がない学生、不法移民学生、黒人学生、その他警察から目の仇にされるマイノリティ学生に偏って影響し、同時に学生活動家をドッキング²やハラスメントや監視などの危険にさらすことになる。

同じように、バージニア大学、ジェームズ・マディソン大学、バージニア・コモンウェルス大学はバージニア州法に関する18. 2-422判決³に従ってマスク禁止を実施した。これは、パレスチナ支援学生運動を抑えることができなかった大学には予算を減額するという州の圧力を受けている公立大学の傾向を反映した現象である。例えば、バージニア州ルイーザ郡は、ピドモンド・バージニア・コミュニティ・カレッジの「パレスチナ正義の貯めの学生」グループが大学構内で『イスラエル主義』（Israelism）というドキュメント映画を上映したために、同カレッジへの2025年度予算の郡資金を全部引き揚げた。

¹フラタニティとかソロリティとかいう社交クラブの活動。

²個人情報を無断でインターネット上で曝す行為。

³バージニア州の覆面禁止法をめぐる裁判で「16歳以上の者が身元を隠す目的で覆面や頭巾やその他の遮蔽物で顔を覆うのは違法」という判決。

シカゴ原則⁴の名を借りて、テキサス大学群、エマーソン大学、パデュー大学が、最近、「公的機関の中立性」を掲げた。この「中立性」概念が大学構内の政治的表現を抑える制度的再構成において次のフロンティアとなりそうである。この方法は、全米評議員会および同窓生協会が「みんなのための平等なキャンパス：キャンパスの占拠や抗議テント設立を防ぐ評議員指針」という報告書の中で助言しているように、大学に関する金銭的決定は「政治的アクターではなく、出資者など大学経営に関する受益者に任せる」べきと推奨している。しかし、実際には、大学管理者が学生が要求するイスラエルからの脱投資問題を完全無視し、ひたすらにイスラエルのジェノサイドへの投資とそこから上がる利益の計算ばかりしているのである。

ポリシー変更だけでなく、危機管理コンサルティング産業は大学構内の物理的配置や操業風景を変える提案をした。彼らの提案でしばしばクライアントの大学は急成長しつつある「キャンパス安全市場」のパートナーから弾圧装置や道具を買わされ、その結果、大学管理者は学生の抗議運動を抑えるための費用にますます多額の金を配分するようになった。学生インテリファードに対処するために、ナンバープレート読み取り装置や人工知能の分類器具を購入して、自大学の学生と学外の者とを区別し監視した。こういう監視技術への投資によって大学内部のセキュリティー・インフラストラクチャが高まり、大学と警察との連携が深まった。例えば、CBS ニューヨークが報道したように、ニューヨーク市警は数十の学校と協働して、秋学期の学生抗議運動に対処する計画を考案した。それは抗議テントを許さないゼロ・トレランス政策として有名な方針の採用である。大学と警察の連携は、地域の相互扶助合意から国土安全保障省後援のフュージョン・センター⁵まで、あるゆる分野にまたがる。

学園の軍国主義化

このような治安機関と大学の連携は、あの9・11後時代と同じような軍事的警戒体制を大学生活に増幅させる。今や100を超える大学が国防総省の1033プログラム⁶で余剰軍事装備を備え付けている。大学自らの学生の身分検問所の設置に加えて、特別機動隊や準軍事的用具をキャンパス・ライフに統合することは、高等教育を米帝国の拡張と見て、戦争から金儲けを夢見る大学理事の野心を具現化することだ。大学警備員や配置警官に先進技術装備をさせるので、大学当局は熱心に武器庫を大きくすることに資源を注ぎ込み、大学内で武器開発競争が続くのである。このプロ化現象に伴うのは独自の知識生産分野としてのキャンパス警備専門知識研究の台頭である。それはネオリベラル大学の経営工学ともいべきテクノクラートの研究、「治安」を最大限にするための効率と支配のシステムである。教育の中立という名目のもとで、キャンパス警備に専門知識研究というラベルを貼って、大学理事会の金銭的利益を守り、推進するという本当の姿を隠すのである。

このような流れのなかで、学生運動のオンライン監視の強化は、軍隊的抑圧のデジタル的暗部を明らかにしている。7月、ノースカロライナ大学警察署ーノースカロライナ大学はDEI予算⁷を2300万ドルを貰っていたが、昨年の学生運動後、その予算を構内治安維持と警備費用に流用した。搜索令状を獲得して、ノースカロライナ大学の「パレスチナにおける正義のための学生」のインスタグラム・アカウントから、名前、アドレス、電話番号、クレジット・カード情報、接続ログ、直接メッセージ、位置情報などのインスタグラム・データを押収したのである。これはノースカロライナ大学警察署とSNS監視する企業ソーシャル・センチネル社の間で、2016年に73,500ドルの年次契約が結ばれていたのに続くものだ。その一方で、オレンジ郡地方検察局はトリアングル・ガザ連帯キャンプ⁸に参加した地域住民と学生を刑事告訴し続けた。大学職員によると、学生行動規範委員会が学則違反に関して検討している間、抗議テントに参加した学生は暫定的に停学となった。

学生インテリファードが起きるずっと前から、公立及び私立大学は「パレスチナにおける正義のための学生」(SJP)グループを大学から追い出そうとしていた。昨年、ジョージ・ワシントン大学とラトガーズ大学は秋学期の後SJP支部を活動禁止にした。今年も両大学は学内秩序回復という口実でSJPの構内活動を止めようとしている。ジョージ・ワシントン大学のSJPは秋学期の間は活動禁止とされ、ラトガーズ大学のSJPは2025年夏まで活動禁止とされた。ジョージ・ワシントン大学はさらに反イスラエルの「平和のためのユダヤ人の声」や、ムスリムやアラブやアジア系米国人の学生団体など文化的活動や宗教的活動を行う6つの学生団体を、活動禁止にした。

⁴ 2014年にシカゴ大学で発表された大学の言論の自由の原則。

⁵ 複数の機関や組織が情報を収集、分析、共有するための施設。

⁶ 治安機関や法執行機関に軍事装備を無償で提供するプログラム。

⁷ DEIとは多様性 (diversity)、公平性 (equity)、包括性 (inclusion) のことで、それを推進するための予算。

⁸ 2024年4月にノースカロライナ大学チャペルヒル校キャンパスに設立された抗議テント。

米国大学教授協会 (AAUP)は大学の学生抗議活動を弾圧する新方針を批判する声明を出し、その中で「学部教授会など大学の管理・運営で選出された教職員機関の中心的役割を無視して、トップダウン式に出された指令」の導入を非難した。AAUPはこれらの新方針は「非常勤あるいは常勤でも終身在職兼を持たない教員と、大学院生教職員、とりわけこれらのグループの有色人種」に大きな悪影響を与えるだろうと警告した。もう一つ大学当局の行き過ぎを挙げると、ペンシルバニア大学は自大学の教員であるアラブ文学専攻のフーダ・J.ファクレディーン教授とパレスチナ出身のアフマド・アルマラ博士の職務経歴書、2022年秋学期以降の授業計画書、2023年秋学期以降のコース全体のコミュニケーション記録のすべて、ガザ連帯テントや「パレスチナ正義のための教授」グループや2023年8月1日に開かれたパレスチナ文学フェスティバルなどとの連絡通信のすべてを、下院教育労働委員会に提出したのである。そして、法的義務がないにもかかわらず両教授の大学Eメール・アカウントを一時停止にした。他に二人に関してどんな情報または偽情報が委員会にわたったかは不明である。

学生自治への攻撃

この専制主義的管理体制の増大は、学生自治を抑制する最近の動きにも現れている。今夏、ノースカロライナ大学群は100年間続いてきた名誉裁判所 (honor court)⁹を、学生主導から教職員主導へと再編する計画を発表した。公文書等開示請求で入手したノースカロライナ大学理事グループのチャット画像ファイルを見て、この再編の動機が分かった。一人の理事が懲罰決定は名誉裁判所ではなく、刑事裁判所か大学の学長を通じて行われるべきだとチャットしていた。ノースカロライナ大学の名誉裁判所のような長い間続いてきた学生の自己決定機関の廃止は一つの潮流の顕在化を表している。学生も教員も大学にイスラエルと軍事産業からの脱投資を求めているので、大学当局は徐々にガバナンス共有体制を解体して行って、完全な上意下達式の権力構造に変えて、それを維持しようとする潮流である。

先週、ニュースクール大学の学生自治会は、大学が「パレスチナにおける正義のための学生」が要求するイスラエルからの脱投資に応じるまで、自治会に登録しているクラブ活動などの団体への資金配分を中断するという決定を、16対1で可決した。これに対抗して大学当局は学生が納入した自治会費である学生基金40万ドルを押収して、今後は選挙で選ばれた自治会役員を無視して大学が一方的に資金管理と配分を行うと宣言した。

大学管理者は学生自治会がパレスチナ解放の味方であることを痛感しているのは言うまでもない。BDS (イスラエルのボイコット・脱投資・制裁) 運動を大学の方針にする長期的運動において全学生投票は歴史的に有効な方策であった。例えば、2023~24学年度、大学にイスラエルへの投資を引き上げさせることが全学生投票で可決したのは、クラーク大学、ボウディン大学、マサチューセッツ大学アマースト校、その他多くの大学であった。こういう結果に直面した大学の学長たちは、多くの場合、イスラエルからの脱投資という学生投票の結果をひっくり返した。最近では、ペンシルバニア大学やコーネル大学の学長は圧倒的多数で決まったBDS実行を拒否した。中には昨年度ヴァンダービルト大学やミシガン大学がやったように、全学生投票そのものを取り止めさせた大学もあった。学生たちの圧倒的なBDS支持は学生自治会を動かした。昨年度、カリフォルニア大学の学部学生の自治会 (バークレイ校を除いて) は学生基金をイスラエル関連から脱投資することを可決した。

ミシガン大学で新抗議対策が結果を見せた。8月28日、同大学の脱投資を求める学生連合がセントラルキャンパスの中にあるオープンスペースで「ダイ・イン」抗議¹⁰を企画したが、警察が暴力的に介入して解散させた。この結果、二人が大怪我で入院し、16歳の子どもを含む4人が逮捕された。学年度が進むにつれて、このような国家暴力事例は例外事件でなく、明らかな通常規範となった。シオニストによって訓練された警官や警備員がキャンパスに乗り込んで、大学管理者が理事会に対するアカウントビリティを十分に果たすようなスペクタクルを演じるとき、それは帝国ブーメランのUターンで、海の向こうの入植者の暴力と米国大学キャンパスの治安暴力とが結合するのだ。

キャリー・ザレンバ氏はボルチモア生まれ、ブルックリンに拠点を置「パレスチナにおける正義のための全国学生」(NSIP)のオーガナイザーだ。2023年にポモナ大学の人類学の学位を取得し、そこでクレアモントSIPとクレアモント・ジュイッシュ・ボイス・フォー・ピース(JVP)を共同で率いた。ザレンバ氏の研究は、都市部の対ゲリラ作戦、社会運動、米国軍国主義の文化地理学を調査している。

⁹あらゆるバックグラウンドと多様性を代表する学生によって構成され、学生の学業及び学業外の不正行為とされるものを審査する。

¹⁰もともと反核運動の抗議活動形態で、死んだふりをする事。